

保険募集方針のご案内

1. 当社の取扱保険会社

生命保険会社（14社）	
アクサ生命保険株式会社	アフラック生命保険株式会社
エヌエヌ生命保険株式会社	オリックス生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	ソニー生命保険株式会社
SOMPO ひまわり生命保険株式会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
日本生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社	マニユライフ生命保険株式会社
メットライフ生命保険株式会社	FWD 生命保険株式会社
損害保険会社（13社）	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	AIG 損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社	ジェイアイ傷害火災保険株式会社
セコム損害保険株式会社	損害保険ジャパン株式会社
Chubb 損害保険株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
日新火災海上保険株式会社	キャピタル損害保険株式会社
三井住友海上火災保険株式会社	楽天損害保険株式会社
東京海上ダイレクト損害保険株式会社	
少額短期保険会社（1社）	
ユニバーサル少額短期保険株式会社	

2. 当社の保険商品推奨方針

■ 「新規」契約の場合

お客様のご意向に合った保険商品を選び、推奨商品としてご提案させていただきます。

推奨商品がどのようにお客様のご意向に合っているのか、推奨商品の全体像・商品特性・保険料水準など、お客様にわかりやすくご説明させていただきます。

推奨商品の他にもお客様のご意向に合った比較可能な商品がある場合、比較可能な商品名称等をお伝え致します。お客様のご要望がございましたら、比較可能な商品についてもパンフレット等を用いてわかりやすくご説明させていただきます。

■ 損害保険・少額短期保険の「更改」契約の場合

お客様のご意向に合った保険商品にてご契約頂いた保険が満期を迎え更新となる場合には、更新の際に最もお客様の手を煩わせませんよう、基本的にご契約頂いている保険を同じ条件にて更新のご案内をさせていただきます。

更新のご案内の際には、保険設計上確認が必要な部分の変更がないか、その他ご意向の変化等がないか、改めて確認させていただきます。

保険設計変更、保険会社や保険商品の変更等が必要になる場合には、更新のお手続きまでにお時間も必要になりますので、満期・更新のご案内は早めのご連絡となりますことをご了承ください。

3. 募集人の権限

生命保険（終身保険、定期保険、養老保険、医療保障、年金保険など）について

当社の生命保険募集人は、お客様と生命保険会社の間の保険契約の締結の媒介を行います。

お客様と生命保険会社の間の保険契約の締結を代理する「代理権」はありません。

生命保険契約は、生命保険会社が承諾した際にのみ有効に成立します。

当社の生命保険募集人には、ご契約に必要な健康状態などの告知を受け取る権利「告知受領権」がありません。

「告知受領権」は生命保険会社および医師だけが有しておりますので、ご契約の際は告知書面へのご記入をお願い申し上げます。

損害保険（火災保険、自動車保険、賠償責任保険など）について

当社の損害保険募集人は、お客様と損害保険会社の間の損害保険契約の代理または媒介を行います。

一般的な損害保険につきましては、お客様と損害保険会社の間の保険契約の締結を代理する「代理権」を有しています。

一般的な損害保険契約につきましては、当社損害保険募集人がご契約のお手続きをさせていただきました際に、契約が有効に成立します。

また、損害保険は、取扱商品により、当社損害保険募集人が「告知受領権」を有する場合があります。

お客様に告知いただいた保険申込書（告知書）の記載内容が事実と異なる場合には、ご契約が解除や無効となり、保険金をお支払いできなくなることがありますので、正しく告知いただきますようお願い申し上げます。

4. 個人情報の利用目的

弊社は、取得した個人情報を、保険会社から保険募集業務の委託を受けて、当該業務の遂行に必要な範囲内で利用します。弊社は複数の保険会社と取引があり、取得した個人情報を取引のある保険会社の商品・サービスをご提案するために利用させていただくことがあります。弊社における具体的な個人情報の利用目的は次のとおりであり、それら以外の他の目的に利用することはありません。

詳しくは、プライバシーポリシーをご参照ください。

- (1) 当社が取扱う生命保険、損害保険、少額短期保険及びこれらに付帯・関連するサービス
- (2) 個人間カーシェア、カーリース、その他自動車関連サービスに関する紹介・取次およびこれらに付帯・関連するサービスの提供
- (3) 当社が顧客向けサービス向上のために行うアンケート、広告宣伝、情報誌の情報発信等のために必要な連絡業務

5. 反社会的勢力に対する基本方針

当社は、社会的責任及び企業防衛の観点から反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、業務の適切性・健全性を確保するため反社会的勢力に対し、取引を含めた一切の関係の遮断、組織としての対応、資金提供や便宜供与の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事及び刑事の法的対応を基本方針として定めています。詳しくは、反社会的勢力に対する基本方針をご参照ください。